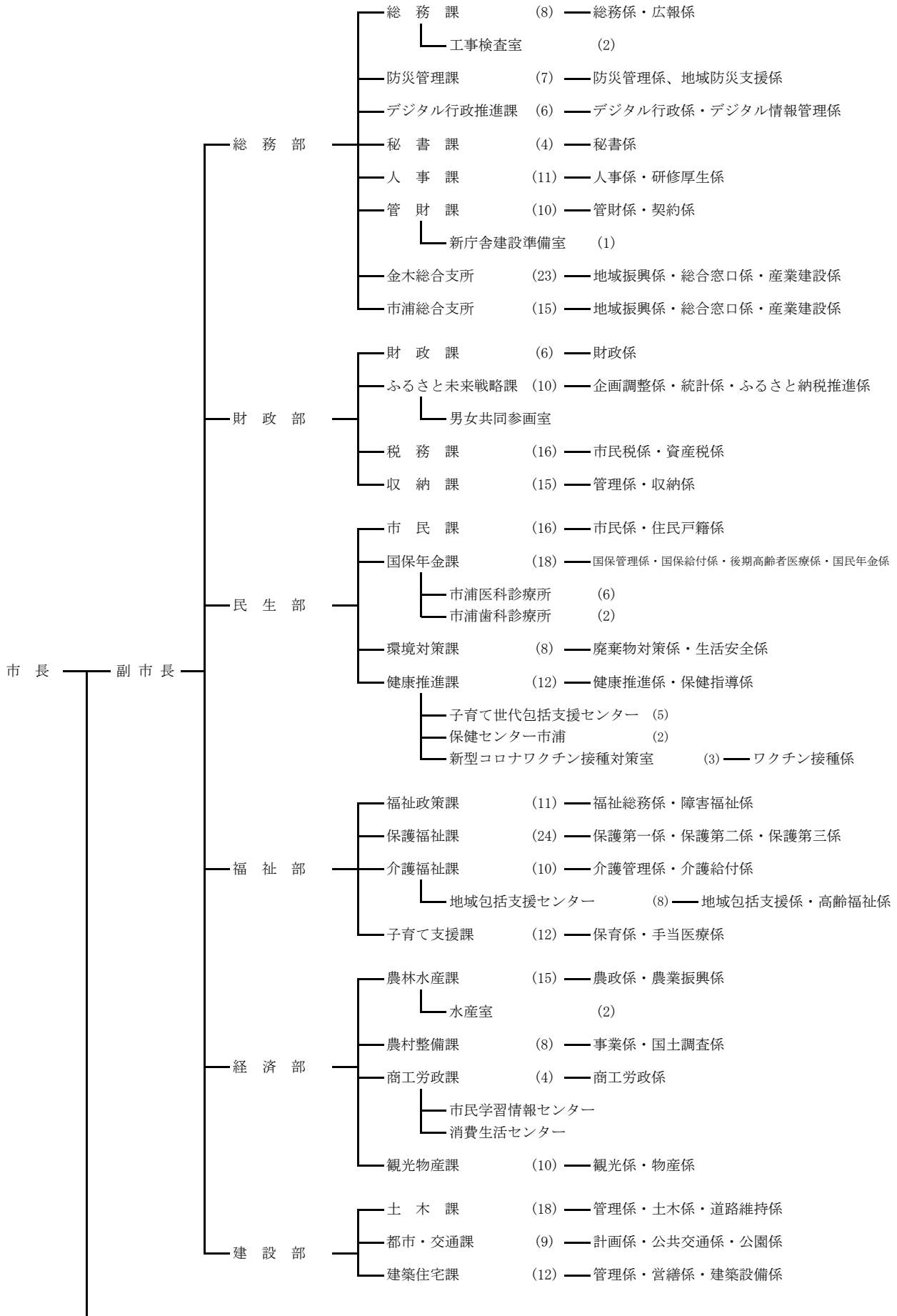
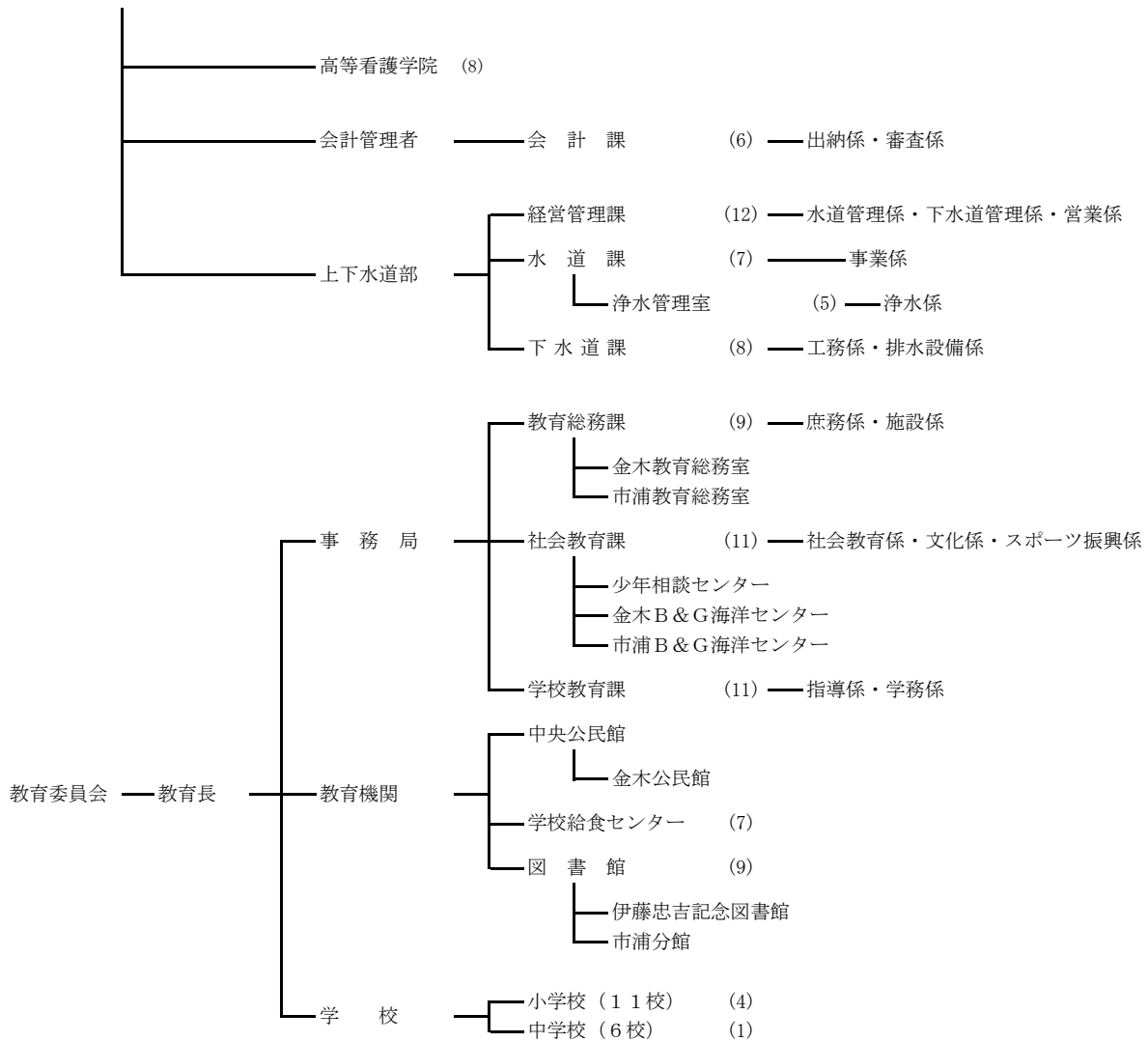


第15章 行政・その他

令和3年度五所川原市行政組織図





議 会 ————— 事務局 (4) — 議会総務係

選挙管理委員会 ————— 事務局 (3)

監 査 委 員 会 ————— 事務局 (3)

農 業 委 員 会 ————— 事務局 (7) — 農地係・農政係

├── 農業委員会金木支所

└── 農業委員会市浦支所

固定資産評価審査委員会

2. 特別職

市長

令和4年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	成田 守	平成 17 年 4 月 24 日	平成 18 年 5 月 27 日
2	平山 誠敏	平成 18 年 7 月 9 日	平成 22 年 7 月 8 日
3	平山 誠敏	平成 22 年 7 月 9 日	平成 26 年 7 月 8 日
4	平山 誠敏	平成 26 年 7 月 9 日	平成 30 年 7 月 8 日
5	佐々木 孝昌	平成 30 年 7 月 9 日	在任中

副市長(助役)

令和4年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	雨森 康夫	平成 17 年 6 月 9 日	平成 18 年 8 月 31 日
2	田辺 欣二郎	平成 18 年 9 月 14 日	平成 19 年 2 月 19 日
3	山田 晴雄	平成 19 年 3 月 1 日	平成 19 年 12 月 14 日
4	三上 裕行	平成 20 年 2 月 28 日	平成 24 年 2 月 27 日
5	三上 裕行	平成 24 年 2 月 28 日	平成 28 年 2 月 27 日
6	三上 裕行	平成 28 年 2 月 28 日	平成 30 年 7 月 8 日
7	一戸 治孝	平成 30 年 11 月 29 日	在任中

※地方自治法の改正により平成19年4月1日に副市長制が施行

収入役

令和4年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	鳴海 義男	平成 17 年 6 月 9 日	平成 19 年 3 月 31 日

※地方自治法の改正により平成19年3月31日に収入役制が廃止

教育長

令和4年1月1日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	長尾 孝紀	平成 27 年 6 月 23 日	平成 30 年 6 月 22 日
2	長尾 孝紀	平成 30 年 6 月 23 日	令和 3 年 6 月 22 日
3	原 真紀	令和 3 年 6 月 23 日	在任中

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年6月23日に一般職から特別職に身分変更

3. 歴代議長・副議長

議長

令和3年12月31日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	齊藤一郎	平成 17 年 4 月 7 日	平成 19 年 2 月 15 日
2	齊藤一郎	平成 19 年 2 月 22 日	平成 23 年 2 月 15 日
3	工藤武則	平成 23 年 2 月 18 日	平成 25 年 3 月 19 日
4	三浦春樹	平成 25 年 3 月 19 日	平成 27 年 2 月 15 日
5	寺田武造	平成 27 年 2 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
6	磯邊勇司	平成 29 年 2 月 28 日	平成 31 年 2 月 15 日
7	磯邊勇司	平成 31 年 2 月 20 日	在 任 中

副議長

令和3年12月31日現在

番号	氏名	就任年月日	退任年月日
1	田中賢一	平成 17 年 4 月 7 日	平成 19 年 2 月 15 日
2	三浦春樹	平成 19 年 2 月 22 日	平成 21 年 3 月 4 日
3	野呂國四郎	平成 21 年 3 月 4 日	平成 23 年 2 月 15 日
4	磯邊勇司	平成 23 年 2 月 18 日	平成 25 年 3 月 19 日
5	川浪茂浩	平成 25 年 3 月 19 日	平成 27 年 2 月 15 日
6	平山秀直	平成 27 年 2 月 20 日	平成 29 年 2 月 28 日
7	秋元洋子	平成 29 年 2 月 28 日	平成 31 年 2 月 15 日
8	吉岡良浩	平成 31 年 2 月 20 日	在 任 中

4. 市議会開催状況

各年12月31日現在(単位:回・日・件)

区 分		平成 29 年	平成 30 年	令和 元年	令和 2 年	令和 3 年
招 集 回 数		4	5	6	7	10
会 期 日 数		62	65	62	66	69
会 議 日 数		20	21	22	23	26
市長提出議案	条 例	25	31	37	37	28
	予 算	52	52	54	53	62
	そ の 他	113	50	28	56	93
議員提出議案	意 見 書	2	1	0	2	7
	決 議	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	2	3	2	1
審 議 結 果	原案可決	109	81	91	115	109
	修正可決	0	0	0	0	0
	否 決	0	0	2	1	0
	継続審査	2	0	0	0	0
	撤 回	0	0	0	0	0
	推 薦	0	0	0	0	0
	同 意	58	33	4	13	53
	不 同 意	0	1	1	0	0
	承 認	9	5	8	5	13
	不 承 認	0	0	0	0	0
	認 定	18	18	18	18	18
	採 択	0	1	0	1	2
	不 採 択	3	3	1	4	0
そ の 他	0	0	5	0	4	

※審議結果には請願を含む。

資料:市議会事務局

5. 常任委員会開催状況

各年12月31日現在(単位:日・件)

区 分	平成 29 年		平成 30 年		令和 元年		令和 2 年		令和 3 年	
	開催日数	件 数	開催日数	件 数	開催日数	件 数	開催日数	件 数	開催日数	件 数
総 数	17(29)	77	15(30)	46	15(24)	46	13	73	11	48
総 務	4(7)	35	4(7)	16	5(8)	19	4	38	4	14
経 済 文 教	4(7)	22	3(6)	5	-	-	-	-	-	-
民 生	5(11)	6	5(8)	18	-	-	-	-	-	-
建 設	4(4)	14	3(9)	7	-	-	-	-	-	-
民 生 文 教	-	-	-	-	5(8)	12	5	20	3	17
経 済 建 設	-	-	-	-	5(8)	15	4	15	4	17

※()は管外行政視察を含む。

資料:市議会事務局

※平成31年2月20日より、民生文教・経済建設に変更

6. 地域指定の状況

令和3年3月31日現在

地域指定	指定機関	指定年月日	備考
農業振興地域の整備に関する法律第6条の規定による農業振興地域	県	平成27年11月18日	
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第2条の規定による特定農山村地域	国	旧飯詰村区域 旧喜良市村区域 旧相内・脇元村区域 } 平成5年9月28日 (公示年月日)	
山村振興法第7条の規定による振興山村区域	国	旧飯詰村地域 昭和47年2月3日 旧喜良市村地域 昭和45年12月24日 旧相内・脇元村区域 昭和42年12月15日	
豪雪地帯対策特別措置法第2条の規定による豪雪(特別豪雪)地帯	国	旧五所川原市区域 昭和54年4月2日 旧金木町区域 不明 旧市浦村区域 昭和38年11月	旧五所川原市区域
半島振興法第2条の規定による半島振興対策実施地域	国	昭和61年3月31日	
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第4条の規定による地方拠点都市地域	県	平成6年9月16日	弘前地方拠点都市区域
過疎地域自立促進特別措置法第33条第1項の規定によるみなし過疎地域	国	平成17年3月28日	
地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第4条第2項の規定による基本計画の対象となる区域	県	平成30年3月28日	

資料: 市ふるさと未来戦略課

7. 永久選挙人名簿登録者数

各年9月1日現在(単位:人・%)
9月1日、2日が土日の場合繰り下げ

区 分	総 数	男	女	対前年増減率
平成29年9月1日	48,538	21,983	26,555	△ 1.00
平成30年9月3日	48,005	21,758	26,247	△ 1.10
令和元年9月2日	47,345	21,414	25,931	△ 1.37
令和2年9月1日	46,891	21,238	25,653	△ 0.96
令和3年9月1日	46,344	20,999	25,345	△ 1.17

資料:市選挙管理委員会

8. 投票区別永久選挙人名簿登録者数

(単位:人)

投票区	投 票 所 名	令和2年9月1日現在			令和3年9月1日現在		
		計	男	女	計	男	女
1	中央コミュニティセンター	1,882	809	1,073	1,839	795	1,044
2	小曲集会所	615	287	328	619	292	327
3	しきしまコミュニティセンター	2,001	833	1,168	1,986	837	1,149
4	五所川原市民学習情報センター	2,795	1,290	1,505	2,800	1,271	1,529
5	五所川原市立南小学校	2,487	1,042	1,445	2,472	1,050	1,422
6	五所川原市立五所川原小学校	2,409	1,091	1,318	2,395	1,081	1,314
7	コミュニティセンター栄	2,066	869	1,197	2,022	852	1,170
8	五所川原市立第三中学校	1,918	909	1,009	1,906	908	998
9	五所川原市立栄小学校	4,641	2,152	2,489	4,629	2,155	2,474
10	七ツ館・浅井コミュニティセンター	1,291	592	699	1,288	582	706
11	コミュニティセンター中川	621	296	325	611	291	320
12	桜田集会所	436	184	252	447	189	258
13	コミュニティセンター松島	1,960	895	1,065	1,987	912	1,075
14	一野坪コミュニティセンター	1,161	544	617	1,158	540	618
15	松島会館	3,960	1,770	2,190	3,959	1,759	2,200
16	高瀬集会所	199	94	105	193	92	101
17	コミュニティセンター三好	450	213	237	431	205	226
18	藻川コミュニティ消防センター	682	301	381	665	292	373
19	コミュニティセンター飯詰	1,394	667	727	1,343	648	695
20	コミュニティセンター長橋	1,505	714	791	1,465	697	768
21	毘沙門・長富コミュニティセンター	420	184	236	419	183	236
22	長富コミュニティ消防センター	347	169	178	338	165	173
23	原子集会所	675	305	370	678	310	368
24	高野文化センター	608	285	323	593	280	313
25	前田野目集会所	324	146	178	309	143	166
26	梅沢コミュニティセンター	577	261	316	563	257	306
27	中泉集会所	221	109	112	217	107	110
28	金木公民館	3,390	1,508	1,882	3,290	1,455	1,835
29	川倉ふれあいセンター	680	294	386	676	297	379
30	蒔田コミュニティ消防センター	307	145	162	287	136	151
31	嘉瀬コミュニティセンター	1,804	846	958	1,761	818	943
32	喜良市コミュニティセンター	1,149	536	613	1,124	524	600
33	大東ヶ丘コミュニティ消防センター	97	62	35	96	62	34
34	五所川原市基幹集落センター	705	335	370	690	326	364
35	太田集会所	134	61	73	130	59	71
36	金木高等学校市浦分校	466	201	265	452	192	260
37	十三コミュニティセンター	514	239	275	506	237	269
	計	47,345	21,414	25,931	46,344	20,999	25,345

資料:市選挙管理委員会

9. 選挙投票状況

右ページへ続く→

区 分	執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)			
		総 数	男	女	総 数	男	女	
五所川原市長	平成26年 6月29日	—	—	—	—	—	—	
	平成30年 6月24日	47,405	21,425	25,980	30,731	13,590	17,141	
五所川原市 議 会 議 員	平成27年 1月25日	48,514	21,957	26,557	32,285	14,481	17,804	
	平成31年 1月20日	47,426	21,448	25,978	32,506	14,433	18,073	
青 森 県 知 事	平成27年 6月 7日	48,029	21,690	26,339	20,452	9,300	11,152	
	令和元年 6月 2日	46,866	21,158	25,708	20,073	8,874	11,199	
青森県議会議員	平成27年 4月12日	48,141	21,752	26,389	28,969	13,125	15,844	
	平成31年 4月 7日	46,953	21,201	25,752	26,660	12,018	14,642	
衆 議 院 議 員	小選挙区 比例代表	平成29年10月22日	48,506	21,953	26,553	27,210	12,332	14,878
			48,506	21,953	26,553	27,209	12,331	14,878
	小選挙区 比例代表	令和3年10月31日	46,324	20,975	25,349	24,338	11,186	13,152
			46,324	20,975	25,349	24,334	11,185	13,149
参 議 院 議 員	選 挙 区 比例代表	平成28年 7月10日	49,208	22,291	26,917	28,338	12,914	15,424
			49,208	22,291	26,917	28,336	12,913	15,423
	選 挙 区 比例代表	令和元年 7月21日	47,340	21,400	25,940	20,775	9,670	11,105
			47,340	21,400	25,940	20,772	9,667	11,105

棄権者数(人)			投票率(%)			備 考
総 数	男	女	総 数	男	女	
—	—	—	—	—	—	任期満了による(無投票)
16,674	7,835	8,839	64.83	63.43	65.98	任期満了による
16,229	7,476	8,753	66.55	65.95	67.04	任期満了による
14,920	7,015	7,905	68.54	67.29	69.57	任期満了による
27,577	12,390	15,187	42.58	42.88	42.34	任期満了による
26,793	12,284	14,509	42.83	41.94	43.56	任期満了による
19,172	8,627	10,545	60.18	60.34	60.04	任期満了による
20,293	9,183	11,110	56.78	56.69	56.86	任期満了による
21,296	9,621	11,675	56.10	56.17	56.03	解散による
21,297	9,622	11,675	56.09	56.17	56.03	
21,986	9,789	12,197	52.54	53.33	51.88	解散による
21,990	9,790	12,200	52.53	53.33	51.87	
20,870	9,377	11,493	57.59	57.93	57.30	任期満了による
20,872	9,378	11,494	57.58	57.93	57.30	
26,565	11,730	14,835	43.88	45.19	42.81	任期満了による
26,568	11,733	14,835	43.88	45.17	42.81	

資料:市選挙管理委員会

主な調査員調査について

実施機関名	調査名	調査周期	調査目的	次の実施時期
総務省	国勢調査	5年	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。	2025年度 (令和7年度)
	経済センサス-基礎調査	5年	事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。	2024年度 (令和6年度)
	住宅・土地統計調査	5年	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。	2023年度 (令和5年度)
	労働力調査	毎月	我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。	毎月
	小売物価統計調査	毎月	国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所、関係機関及び世帯から毎月調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としています。	毎月
	個人企業経済調査	四半期	個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む事業所の経営実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得ることを目的としています。	毎年
	家計調査	毎月	国民生活における家計収支の実態を把握して、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としています。	毎月
	就業構造基本調査	5年	就業・不就業の実態を種々からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としています。	2022年度 (令和4年度)
	全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)	5年	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、世帯の消費・所得・資産に関する水準、構造、分布などを全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。	2024年度 (令和6年度)
社会生活基本調査	5年	国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査することにより、国民の社会生活の実態を明らかにし、国・都道府県における少子・高齢化対策、文化施策評価等の各種行政施策立案の基礎資料を得ること、学術研究のための利用に資することなどを目的としています。	2026年度 (令和8年度)	
厚生労働省	毎月勤労統計調査	毎月	賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的としています。	毎月
農林水産省	農林業センサス	5年	我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的としています。	2024年度 (令和6年度)
	漁業センサス	5年	我が国漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、わが国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としています。	2023年度 (令和5年度)
経済産業省	商業動態統計調査	毎月	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としています。	毎月
	生産動態統計調査	毎月	鉱工業生産品目の月々の動態を明らかにして、鉱工業に関する行政諸施策の基礎資料を得ることなどを目的としています。	毎月
総務省及び 経済産業省	経済センサス-活動調査	5年	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。	2026年度 (令和8年度)